

I | 映画館での上映

1

概況

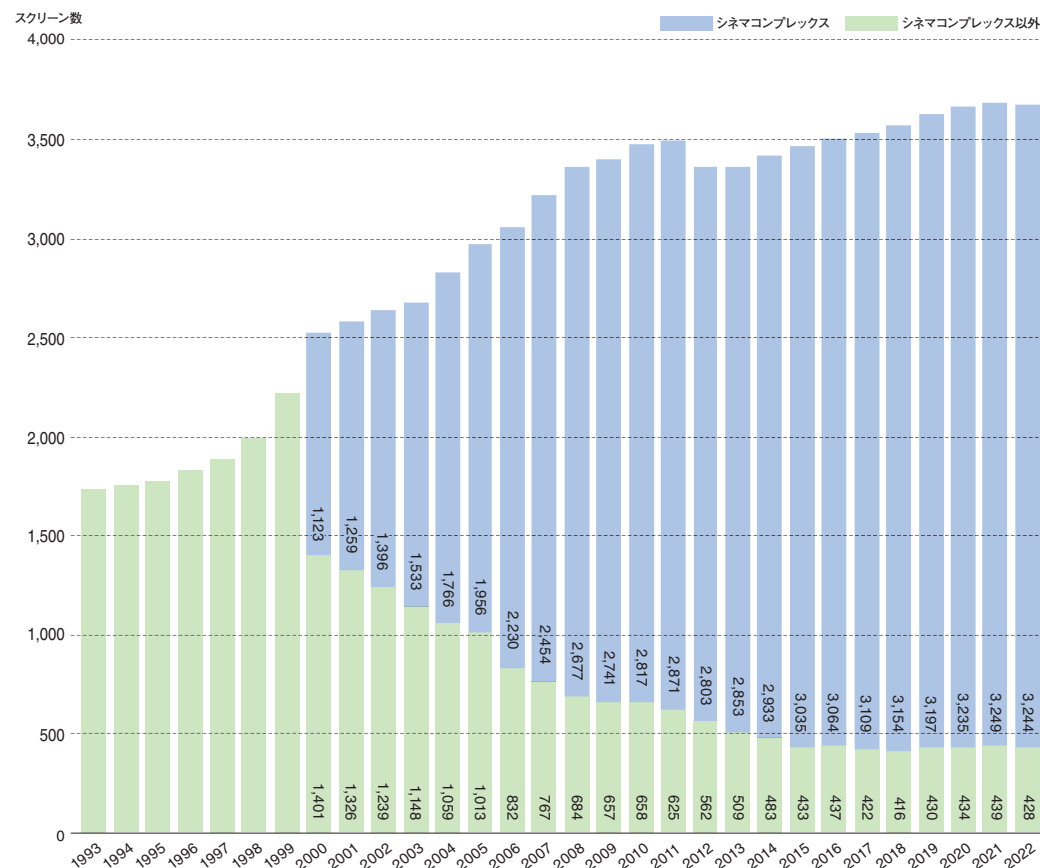
2022年は、ようやくコロナの影響から脱する兆しがみえた年となった。2021年末に新種のおミクロン株への感染が急拡大し、2022年早々にまん延防止等重点措置が実施されたが、その後は断続的な感染者の増加はありつつも、徐々に落ち着きを見せ、映画館の客席制限も春頃から解除され、通常の状態での上映が可能となっていった。春休みにあわせて「ドラえもん」や「名探偵コナン」「クレヨンしんちゃん」などファミリー向けのアニメーションが公開され、外国映画でも5月に公開された『トップガン・マヴェリック』が大ヒット、映画館に多くの観客を迎えることができた。秋には海外からの入国制限も徐々に解除され、2020-2021年には中止やオンライン開催が続いた映画祭も、ゲストを迎えて開催されるようになった。

日本映画産業統計によると、2020年の観客数は1億613万7000人で前年比54.5%、2021年も観客数1億1481万8000人で回復はにぶく、2019年比60%程度にとどまっていた。しかし、2022年の観客数は、1億5200万5000人となり、2019年の78%まで回復している。明るい兆しがみえた2022年ではあったが、興行収入の内訳をみると100億円を越える作品が5本並び、興収が10億円をこえる作品で、全興収の72%を占めるという、寡占状態となっている。日本映画と外国映画の興収のシェアも、68.8:31.2と圧倒的に日本映画が多い状態が続いている。コロナ禍によって大きく変化した上映環境を、どのような形で再構築するのか、これからの数年が正念場となるだろう。

映画館数・スクリーン数

2022年のスクリーン数は3672スクリーンで、前年から16スクリーン減少、映画館数は590館で6館減少している。2013年から2022年の10年間では、館数は19館減少したが、スクリーン数は310スクリーン増加している。シネマコンプレックス(シネコン)が36館391スクリーン増加し、

fig.01 スクリーン数の推移(1993-2022)



-「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)、『映画上映活動年鑑』(コミュニティシネマセンター)参照

	スクリーン数	シネコン	シネコン以外
1993	1,734		
1994	1,758		
1995	1,776		
1996	1,828		
1997	1,884		
1998	1,993		
1999	2,221		
2000	2,524	1,123	1,401
2001	2,585	1,259	1,326
2002	2,635	1,396	1,239
2003	2,681	1,533	1,148
2004	2,825	1,766	1,059
2005	2,969	1,956	1,013
2006	3,062	2,230	832
2007	3,221	2,454	767
2008	3,361	2,677	684
2009	3,398	2,741	657
2010	3,475	2,817	658
2011	3,496	2,871	625
2012	3,365	2,803	562
2013	3,362	2,853	509
2014	3,416	2,933	483
2015	3,468	3,035	433
2016	3,501	3,064	437
2017	3,531	3,109	422
2018	3,570	3,154	416
2019	3,627	3,197	430
2020	3,669	3,235	434
2021	3,687	3,249	439
2022	3,672	3,244	428

シネコン以外の映画館は55館81スクリーン減少している。

シネコンは3244スクリーンで、全スクリーンの88.1%を占めている。館数でも、2011年以降はシネコンが「シネコン以外」の館数を上回り、2022年はシネコン359館、シネコン以外231館で、シネコンが60.8%となっている。

コロナによる休館や観客の減少により閉館する映画館が増えるのではないかと懸念されたが、2020-2022年の3年間で閉館した映画館数はシネコンが11館、シネコン以外が19館で、コロナの影響で極端に閉館数が増えているという状況にはない。逆に、2020-2022年には14のシネマコンプレックスが開館、シネコン以外でも13館が開館(再開は含まない)しており、これまでのところは、コロナの影響は映画館の減少という形では現れていない。

→ [fig.01](#)

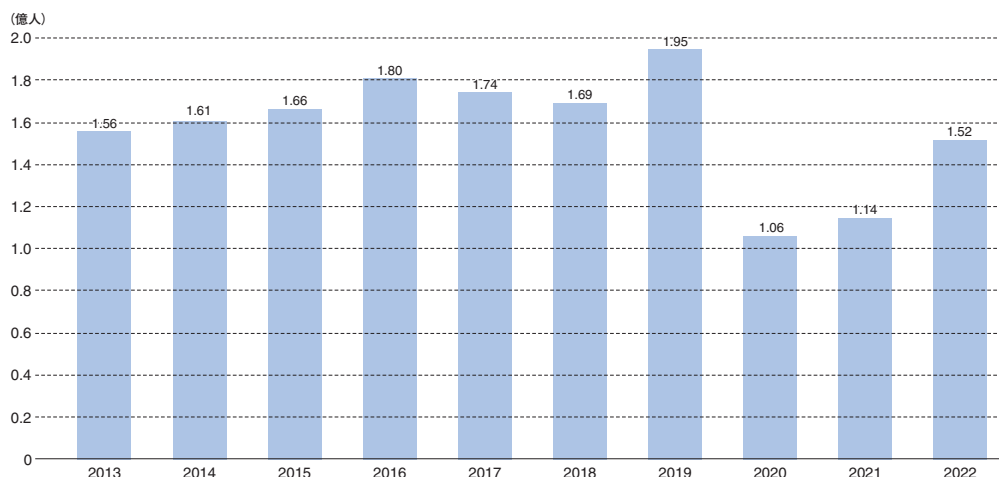
観客数

2022年の観客数は、1億5200万5000人で前年比132.4%となった。興行収入は2131億1100万円で前年比131.6%となっている。日本映画については興収が1465億7900万円と、好調だった2019年を上回るほどの数字となっている。他方、外国映画の興行収入は665億3200万円で、前年比198.3%と2倍近い数値を示しているが、2019年比では約56%で、未だ回復途上にあるといえるだろう。日本映画と外国映画の割合は2021年には約8:2まで差が開いてしまっていたが、2022年は68.8%:31.2%にまで回復している。

また、入場料金の平均は2021年に1410円まで上がり(2019年は1340円)、コロナの影響でシニア層や子どもの観客の割合が減り、割引が適用されない年代の観客の割合が増加しているためかと考えられたが、2022年は1402円と少し下がっている。

→ [fig.02](#)

fig.02 観客数の推移(2013-2022)



	入場者数 (千人)	前年比	平均入場 料金(円)
2013	155,888		1,246
2014	161,116	5,228	1,285
2015	166,630	5,514	1,303
2016	180,189	13,559	1,307
2017	174,483	-5,706	1,310
2018	169,210	-5,273	1,315
2019	194,910	25,700	1,340
2020	106,137	-88,773	1,350
2021	114,818	-80,092	1,410
2022	152,005	45,868	1,402

—「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)参照

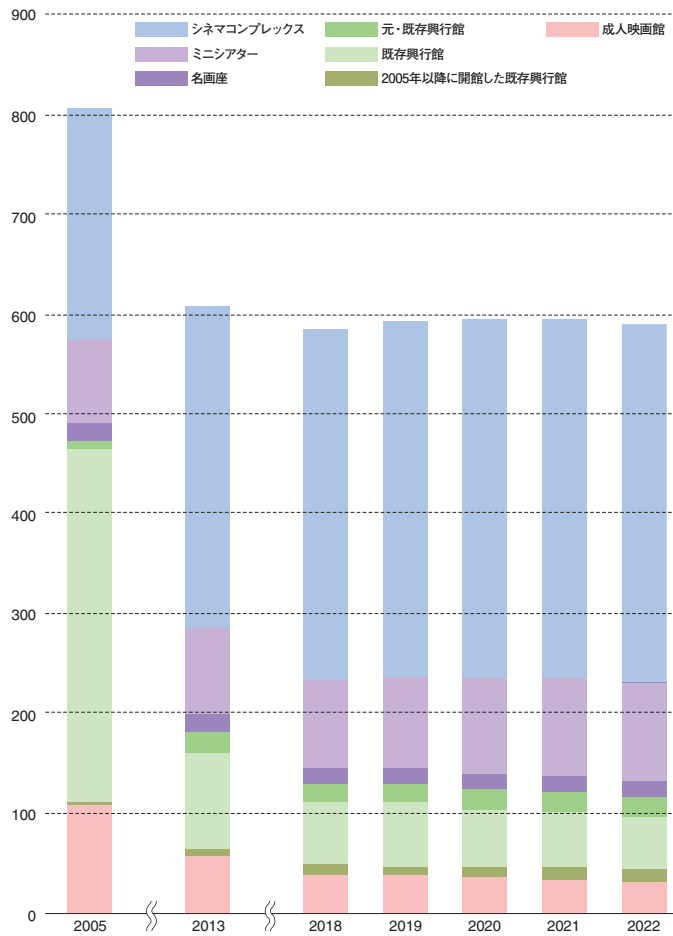
種類別にみる映画館数・スクリーン数の変化

シネマコンプレックス(シネコン)

シネコンは359館3244スクリーンで、全スクリーン数(3672)の88.1%を占めている。10年間では、36館391スクリーン増加している。2000年

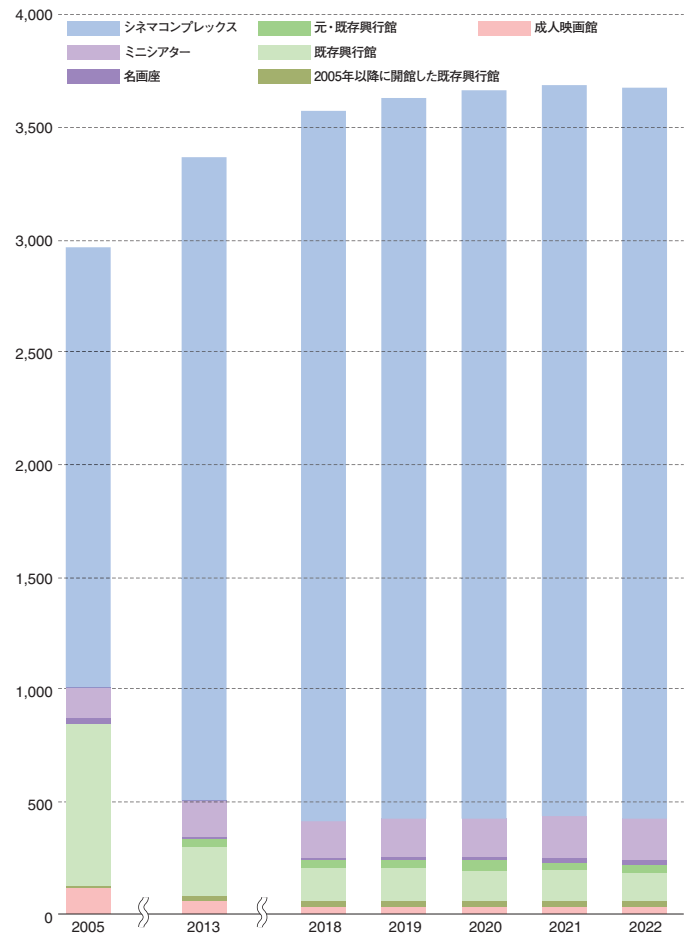
代に入ってから2008年までは、毎年20~30館のペースでシネコンがつくられてきたが、2009年以降はそのスピードは緩やかになり、現在は年間5~6館が開館するペースに落ち着いている。2020年、2021年にはそれぞれ6つのシネコンが開館し、2022年には「ユナイテッド・シネマ秩父」(埼玉)と「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」の2館が開館している。一方、2022年には「ディノスシネマズ旭川」(北海道)、「大津アレックスシネ

fig.03 種類別映画館数(サイト数)の変化(2005-2022)



	2005	2013	2018	2019	2020	2021	2022	2013 ↓ 2022
シネマコンプレックス	233	323	352	356	360	360	359	36
ミニシアター	107	125	120	127	132	136	136	11
ミニシアター	83	88	87	93	95	99	99	11
名画座	18	17	15	15	15	15	15	-2
元・既存興行館	6	20	18	19	22	22	22	2
既存興行館	359	106	74	72	67	67	66	-40
既存興行館	355	96	64	63	57	55	53	-43
2005年以降に開館した既存興行館	4	10	10	9	10	12	13	3
成人映画館	107	55	38	38	36	33	29	-26
シネマコンプレックス以外	573	286	232	237	235	236	231	-55
合計	806	609	584	593	595	596	590	-19

fig.04 種類別スクリーン数の変化(2005-2022)



	2005	2013	2018	2019	2020	2021	2022	2013 ↓ 2022
シネマコンプレックス	1,956	2,853	3,154	3,197	3,235	3,249	3,244	391
ミニシアター	167	206	201	217	233	240	241	35
ミニシアター	135	156	158	171	178	183	184	28
名画座	21	19	16	16	16	17	17	-2
元・既存興行館	11	31	27	30	39	40	40	9
既存興行館	723	241	171	169	159	159	152	-89
既存興行館	714	219	151	150	139	136	128	-91
2005年以降に開館した既存興行館	9	22	20	19	20	23	24	2
成人映画館	123	62	44	44	42	39	35	-27
シネマコンプレックス以外	1,013	509	416	430	434	438	428	-81
合計	2,969	3,362	3,570	3,627	3,669	3,687	3,672	310

—「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)、「映画上映活動年鑑」(コミュニティシネマセンター)参照

—本年鑑では、各年の1月1日から12月31日までの間に営業があった映画館を対象としているが、「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)の調査では各年の12月末に営業中の映画館を対象としているため、スクリーン数に多少の齟齬がある。

マ」(滋賀)、「イオンシネマ西大和」(奈良)が閉館している。

既存興行館

既存興行館は66館152スクリーンとなり、10年間で、映画館数40館減、スクリーン数89スクリーン減となっている。2010~2013年、映画上映のデジタル化が進み、デジタルシネマ機の導入という大規模な設備投資に耐えられない既存興行館の閉館が続き、1年に15~20館が閉館する年が続いたが、現在は落ち着いた状況となっている。

既存興行館の中には、ミニシアター的なプログラム編成に変えてシネコンのプログラムと差異化する映画館が増え(宇都宮ヒカリ座、千葉劇場、塩尻東座、長野ロキシー、シネックス、別府ブルーバード劇場等)、閉館した既存興行館が、別の運営団体によって再開される例も(上田映劇、御成座、横浜シネマリン、高田世界館、豊岡劇場、シアターシエマ、日田リバルテ等々)増えている。また、「新しい」既存興行館の開館もあり(シネマサンライズ日立、大川シネマホール(福岡)等)、従来の「シネマコンプレックス」「既存興行館」「ミニシアター/名画座」という分類では映画館の現状を把握することが難しくなっている。

ミニシアター/名画座

ミニシアター/名画座は、136館241スクリーンで、この10年間で11館35スクリーンの増加となっている。2022年には東京に「ストレンジジャー」と「シモキタ-エキマエ-シネマ K2」という個性的なミニシアターが開館、島根県益田市には閉館した映画館を再開する形で「小野沢シネマ」が、神戸でも「キノシネマ神戸国際」(「神戸国際松竹」跡)が開館している。2020-2021年にいったん閉館した「鶴岡まちなかキネマ」と「豊岡劇場」は2023年3月に再開を果たした。

通常の映画館とは異なるが、鳥取県湯梨浜町に元・小学校の教室をリノベーションした上映の場「ジグシアター」ができ、2021年7月から上映を始めている(毎月1企画10日間程度)。映画館とは異なる上映の場として、岩手県宮古市に「シネマ・デ・アエル」(2016-)、秋田市に「アウトクロープシネマ」(2021-)、岡山県真庭市には「ビクトリーシアター」(2022)が開館している。このような、従来の映画館とは異なる上映の場をつくる動きは、今後も増えていくと思われる。

一方で、2022年にはミニシアターの草分けである「岩波ホール」(東京・神保町)が7月末に閉館、関西のミニシアター文化を牽引してきた「テアトル梅田」が9月に、11月には永年親しまれてきた東京・飯田橋の名画座「ギンレイホール」が閉館している。また、盛岡市のミニシアター「アートフォーラム」が、建物の老朽化により、2023年4月に閉館することとなっている。

成人映画館は、29館35スクリーンとなり、10年間で半減している。

→ [fig.03_04](#)

地方別にみる種類別映画館数・スクリーン数

2022年の全国の映画館数は590館で、10年間で19館減少している。一方、スクリーン数は3672スクリーンで310スクリーン増となっている。いずれの地方でもスクリーン数は増加している。関東地方を除くすべての地方で人口は減少しているが、特に北海道・東北地方は6.3%減少、中国・四国地方は5.4%減少となっており、他の地方に比べて人口の減少率が高く、年々減少率が上がっている。映画館数が増えているのは関東地方と九州・沖縄地方で、九州・沖縄地方はこの10年間で8館76スクリーン増加している。全人口、全スクリーン数に占める各地方のシェアを比較すると、中部地方と九州・沖縄地方が人口シェアに比べてスクリーンシェアが1%以上高い。

シネコンは、ほとんどの地域において映画館数、スクリーン数ともに増加しているが、2000~2008年までの毎年20~30館のシネコンが開館していた時期に比較すると、増加のペースは緩やかになっている。この10年間では、関東地方が12館134スクリーン増、近畿地方が8館87スクリーン増となっており、九州・沖縄地方でも8館71スクリーン増と大幅に増加している。他方、北海道・東北地方は10スクリーン増、中国・四国地方は3館33スクリーン増にとどまっている。

「シネコン以外」の数値は、ほとんどの地方で館数、スクリーン数ともに減少しているが、「ミニシアター/名画座」は、北海道・東北地方と中国・四国地方以外では10年前よりも増加している。この10年間で約30館のミニシアター/名画座が開館しており、東京・大阪・名古屋・京都・広島といった大都市以外でも、大館市(御成座)、那珂市(あまや座)、青梅市(シネマネコ)、上越市(高田世界館)、上田市(上田映劇/トラウム・ライゼ)、丹波市(エビスシネマ)、益田市(小野沢シネマ)、唐津市(シアターエンヤ)、沖縄市(シアタードーナツ、シネブラザハウス1954)など、20万人以下の中小市町村でのミニシアターの開館も増えている。

「既存興行館」はこの10年で、関東では12館24スクリーン減、中部地方は14館29スクリーン減、近畿地方7館23スクリーン減となっている。この10年間で東京、名古屋、静岡、大阪、兵庫、広島など大都市の中心市街地にあった既存興行館も姿を消しつつある。

成人映画館は、全ての地方で減少しており、2020年3月には60年以上の歴史をもつ金沢市の老舗映画館「駅前シネマ」が閉館した。

→ [fig.05](#)

fig.05

地方別にみる種類別映画館数・スクリーン数の変化(2013-2022)

	2022		2013		2013→2022		2021→2022			
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン		
北海道・東北地方									北海道・東北地方の人口	
シネマコンプレックス	38	295	38	285	0	10	-1	-8	2022	13,607,361
ミニシアター	8	20	10	21	-2	-1	0	0	2013	14,526,281
既存興行館	15	34	18	36	-3	-2	0	0	増減(人)	-918,920
成人映画館	3	3	5	5	-2	-2	0	0	増減率(%)	-6.3%
シネコン以外	26	57	33	62	-7	-5	0	0		
北海道・東北地方合計	64	352	71	347	-7	5	-1	-8		
関東地方									関東地方の人口	
シネマコンプレックス	123	1,152	111	1,018	12	134	1	7	2022	43,548,677
ミニシアター	58	94	54	88	4	6	1	-1	2013	42,693,891
既存興行館	17	35	29	59	-12	-24	0	0	増減(人)	854,786
成人映画館	4	7	7	10	-3	-3	0	0	増減率(%)	2.0%
シネコン以外	79	136	90	157	-11	-21	1	-1		
関東地方合計	202	1,288	201	1,175	1	113	2	6		
中部地方									中部地方の人口	
シネマコンプレックス	68	629	63	573	5	56	-1	-8	2022	20,886,972
ミニシアター	21	33	17	24	4	9	0	0	2013	21,546,528
既存興行館	9	26	23	55	-14	-29	0	0	増減(人)	-659,556
成人映画館	6	6	11	11	-5	-5	-1	-1	増減率(%)	-3.1%
シネコン以外	36	65	51	90	-15	-25	-1	-1		
中部地方合計	104	694	114	663	-10	31	-2	-9		
近畿地方									近畿地方の人口	
シネマコンプレックス	56	519	48	432	8	87	0	0	2022	22,102,885
ミニシアター	19	43	19	32	0	11	1	4	2013	22,635,594
既存興行館	12	31	19	54	-7	-23	-1	-4	増減(人)	-532,709
成人映画館	9	10	15	16	-6	-6	-1	-1	増減率(%)	-2.4%
シネコン以外	40	84	53	102	-13	-18	-1	-1		
近畿地方合計	96	603	101	534	-5	69	-1	-1		
中国・四国地方									中国・四国地方の人口	
シネマコンプレックス	30	243	27	210	3	33	-1	-5	2022	10,755,499
ミニシアター	11	18	12	19	-1	-1	1	1	2013	11,374,458
既存興行館	5	9	9	21	-4	-12	-1	-4	増減(人)	-618,959
成人映画館	2	2	5	6	-3	-4	0	0	増減率(%)	-5.4%
シネコン以外	18	29	26	46	-8	-17	0	-3		
中国・四国地方合計	48	272	53	256	-5	16	-1	-8		
九州地方・沖縄									九州地方・沖縄の人口	
シネマコンプレックス	44	406	36	335	8	71	1	9	2022	14,107,824
ミニシアター	19	33	12	22	7	11	0	0	2013	14,520,934
既存興行館	8	17	8	16	0	1	0	0	増減(人)	-413,110
成人映画館	5	7	12	14	-7	-7	0	0	増減率(%)	-2.8%
シネコン以外	31	57	32	52	-1	5	-1	0		
九州地方・沖縄合計	76	463	68	387	8	76	1	9		
全国									全国の人口	
シネマコンプレックス	359	3,244	323	2,853	36	391	-1	-5	2022	125,009,218
ミニシアター	136	241	125	206	11	35	3	4	2013	127,297,686
既存興行館	66	152	106	241	-40	-89	-2	-8	増減(人)	-2,288,468
成人映画館	29	35	55	62	-26	-27	-2	-2	増減率(%)	-1.8%
シネコン以外	231	428	286	509	-55	-81	-1	-6		
全国合計	590	3,672	609	3,362	-19	310	-2	-11		

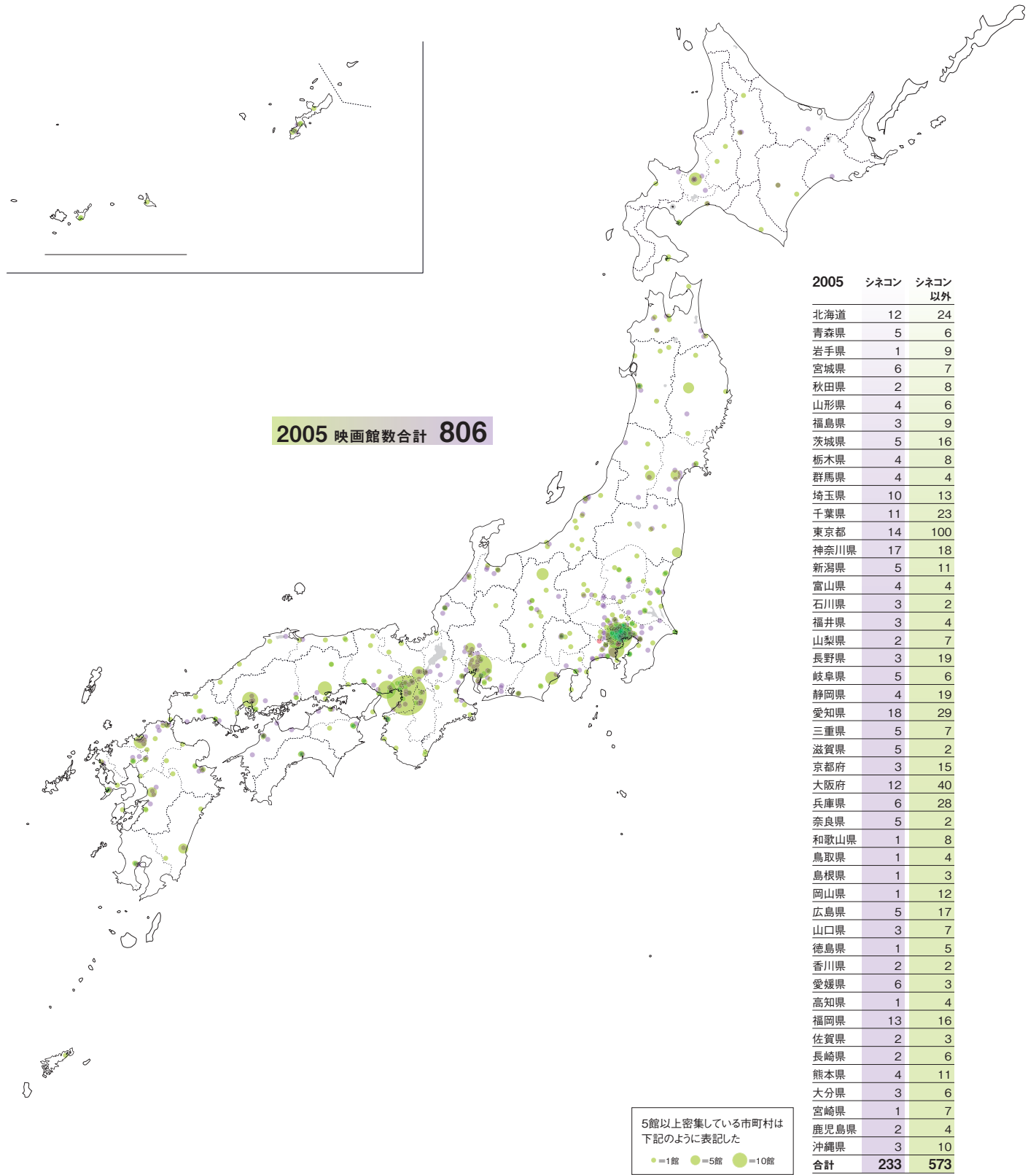
—人口：総務省統計局発表「人口推計」(各年10月1日現在)参照

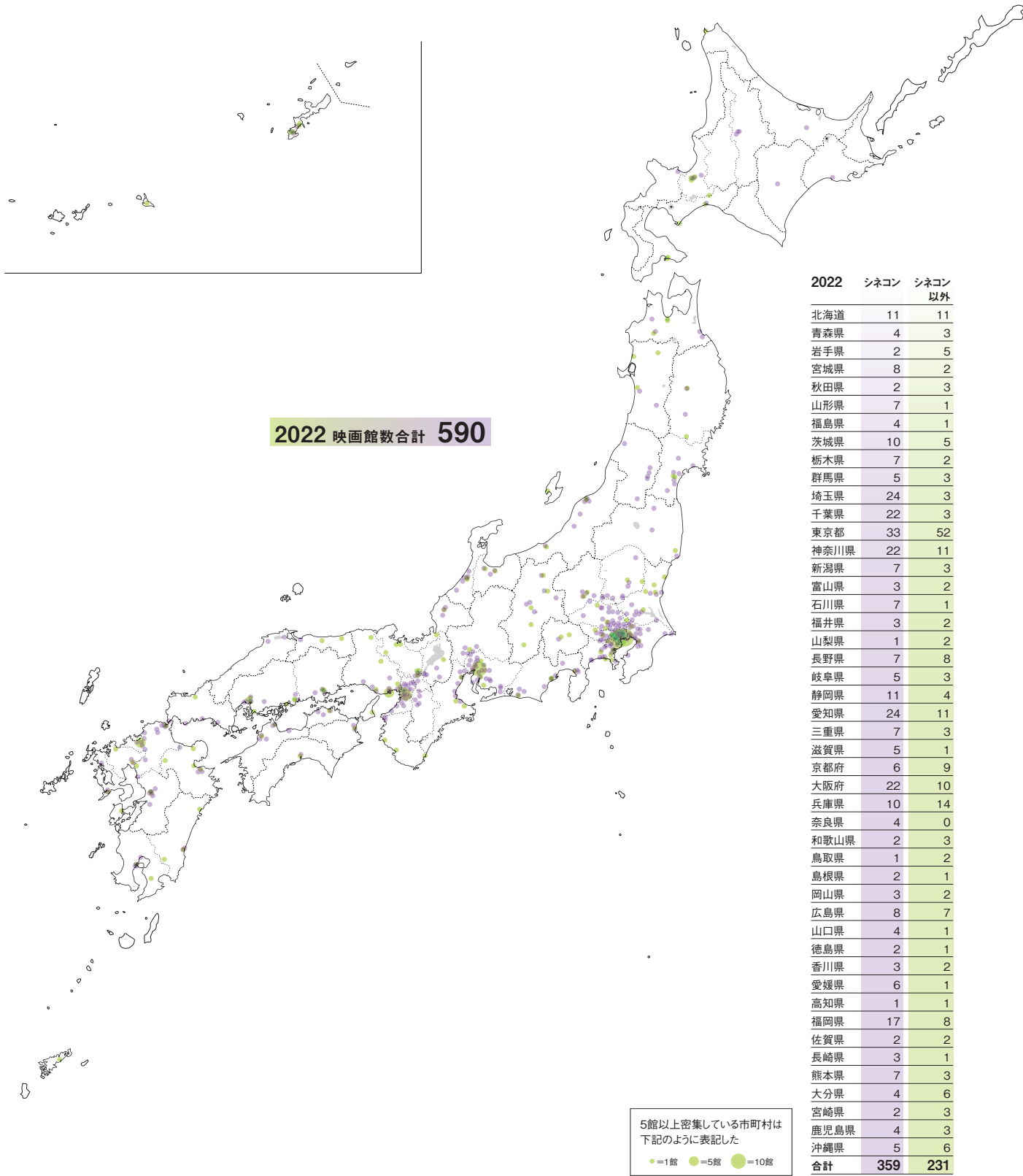
—映画館数・スクリーン数：「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)、『映画上映活動年鑑』(コミュニティシネマセンター)参照



fig.06

全国映画館地図(2005 / 2022)





2022 映画館数合計 590

	シネコン	シネコン 以外
北海道	11	11
青森県	4	3
岩手県	2	5
宮城県	8	2
秋田県	2	3
山形県	7	1
福島県	4	1
茨城県	10	5
栃木県	7	2
群馬県	5	3
埼玉県	24	3
千葉県	22	3
東京都	33	52
神奈川県	22	11
新潟県	7	3
富山県	3	2
石川県	7	1
福井県	3	2
山梨県	1	2
長野県	7	8
岐阜県	5	3
静岡県	11	4
愛知県	24	11
三重県	7	3
滋賀県	5	1
京都府	6	9
大阪府	22	10
兵庫県	10	14
奈良県	4	0
和歌山県	2	3
鳥取県	1	2
島根県	2	1
岡山県	3	2
広島県	8	7
山口県	4	1
徳島県	2	1
香川県	3	2
愛媛県	6	1
高知県	1	1
福岡県	17	8
佐賀県	2	2
長崎県	3	1
熊本県	7	3
大分県	4	6
宮崎県	2	3
鹿児島県	4	3
沖縄県	5	6
合計	359	231

5館以上密集している市町村は
下記のように表記した

●=1館 ●=5館 ●=10館